

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	平成24年7月31日
【四半期会計期間】	第22期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	沖縄セルラー電話株式会社
【英訳名】	OKINAWA CELLULAR TELEPHONE COMPANY
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 洋
【本店の所在の場所】	沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号
【電話番号】	098(869)1001(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 國吉 博樹
【最寄りの連絡場所】	沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号
【電話番号】	098(869)1001(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 國吉 博樹
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期 連結累計期間	第22期 第1四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
営業収益(百万円)	11,822	12,490	49,507
経常利益(百万円)	2,236	2,025	8,480
四半期(当期)純利益(百万円)	1,428	1,310	5,181
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,457	1,354	5,346
純資産額(百万円)	46,002	49,129	48,827
総資産額(百万円)	57,204	59,418	60,576
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	5,224.50	4,794.50	18,950.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	78.7	80.7	78.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,749	523	8,851
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	765	829	5,738
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,042	1,057	2,698
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	1,701	2,470	2,175

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 第22期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位へ変更しております。なお、比較を容易にするため第21期についても百万円単位に組替えて表示しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

わが国経済は、依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつあります。

一方、当社業務区域である沖縄県の経済は、雇用・所得情勢など依然として厳しい状況が続いているものの、県内人口の増加や観光需要を背景に個人消費が堅調に推移していることや、国際線定期便数の増便等を背景に観光関連が好調に推移していることなどから回復してきております。

この間、移動通信市場においては、低廉な料金サービス、スマートフォンやタブレット端末を中心とした端末の多様化、コンテンツサービスの拡大など、お客様獲得に向けた競争が一段と厳しさを増しております。また、スマートフォンの普及に伴い急激に増加したデータトラフィックの対応が業界全体の課題となっております。

固定通信市場においては、FTTHサービスを中心としたブロードバンドサービスの拡大により、従来の固定電話のみならず、映像配信サービスや携帯電話サービスとの融合、さらに料金競争の動きもみられ、事業環境が急速に変化しております。

このような情勢のもと、当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年6月30日）における当社のグループ会社を含めた経営成績は以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間から、当社グループは単一のセグメントに変更しております。

（業績の概要）

	前第1四半期 連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）	当第1四半期 連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）	増減	増減率（％）
営業収益（百万円）	11,822	12,490	667	5.6
営業費用（百万円）	9,588	10,480	891	9.3
営業利益（百万円）	2,234	2,010	224	10.0
経常利益（百万円）	2,236	2,025	211	9.4
四半期純利益（百万円）	1,428	1,310	117	8.2

当第1四半期連結累計期間における営業収益については、沖縄3M戦略の着実な進展によりau携帯電話及びauひかりちゅらの顧客基盤が拡大したことやスマートフォンの販売が好調であったことにより、携帯電話端末の販売収入が増加したことから、前年同期比667百万円増加（5.6%増）の12,490百万円となりました。

営業費用については、スマートフォンの販売台数の増加に伴い売上原価が増加したことや、新規の顧客獲得に係る費用が増加したことなどにより、前年同期比891百万円増加（9.3%増）の10,480百万円となりました。

以上の結果、営業利益は前年同期比224百万円減少（10.0%減）の2,010百万円、経常利益は前年同期比211百万円減少（9.4%減）の2,025百万円、四半期純利益は前年同期比117百万円減少（8.2%減）の1,310百万円となりました。

なお、設備投資の状況については、au携帯電話サービスにおけるデータトラフィックの増加に伴う通信設備の増設等及びauひかりちゅらサービスに係る設備の拡張等を実施したことにより、設備投資額は1,252百万円となりました。

（注）3Mとは、「マルチユース」、「マルチネットワーク」、「マルチデバイス」の頭文字です。

当第1四半期連結会計期間から、当社グループは単一のセグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

なお、当社グループにおけるサービス別の実績は、次のとおりであります。

(au携帯電話サービス)

< 契約数・端末出荷台数 >

	前第1四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	増減	増減率(%)
純増数	5,100	6,900	1,900	36.7
総契約数	526,200	555,500	29,300	5.6
端末出荷台数	55,400	51,100	4,300	7.8

(注) 1. 純増数及び総契約数には、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。

2. 純増数及び総契約数は百契約未満を四捨五入して表示しております。

3. 端末出荷台数は百台未満を四捨五入して表示しております。

< 解約率・機種変更率・ARPU >

	前第1四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	増減	増減率(%)
解約率 ¹ (%)	0.48	0.52	0.04ポイント	-
機種変更率 ² (%)	2.70	2.31	0.39ポイント	-
総合ARPU ³ (円)	5,260	4,906	354	6.7
au通信ARPU(円)	5,194	4,830	364	7.0
音声(割引前)(円)	3,046	2,733	313	10.3
データ(円)	2,165	2,492	327	15.1
割引適用額(円)	17	395	378	-
付加価値ARPU(円)	66	76	10	15.2

当第1四半期連結累計期間におけるau携帯電話サービスの状況につきましては、auのラインナップとサービスの充実、ネットワーク品質の向上等、お客様重視のサービスに取り組んだ結果、前第1四半期連結会計期間末と比較して総契約が29,300契約増加(5.6%増)の555,500契約となりました。

解約率については、事業者間の競争が激化したことにより市場の流動性が高まったため、前年同期比0.04ポイント増加の0.52%となりました。

機種変更率については、周波数再編に伴う対応移動機への移行による機種変更が一巡したため、機種変更数が減少し、前年同期比0.39ポイント減少の2.31%となりました。

ARPUについては、沖縄3M戦略の業績評価の新たな指標として表記を変更しております。変更後の総合ARPUは前年同期比354円減少(6.7%減)の4,906円となりました。このうち、au通信ARPUについては、パケット通信料定額サービスの契約比率の上昇やスマートフォン契約数の増加によるデータ通信の増加があったものの、お客様の多様なニーズに合わせた低料金プランが浸透したことや「毎月割」及び「auスマートバリュー⁴」の適用対象者が増加したことにより、前年同期比364円減少(7.0%減)の4,830円となりました。付加価値ARPUについては、「auスマートパス」の契約数の増加を主因として10円増加(15.2%増)の76円となりました。

1. 解約率：対象期間の解約数を、対象期間の前月末総契約数で除したもの。

2. 機種変更率：対象期間の機種変更数を、対象期間の前月末総契約数で除したもの。

3. ARPU(Average Revenue Per Unit)：1契約あたりの月間平均収入。定義については以下のとおり。

総合ARPU：従来の総合ARPU + 付加価値ARPU

au通信ARPU：従来の総合ARPU - 「自社・協業サービス」売上

割引適用額：「毎月割」、「auスマートバリュー」の割引適用額

付加価値ARPU：「自社・協業サービス + 決済手数料 + 広告」売上

4. 「スマートバリュー」は、イーエムシー株式会社の登録商標です。

au携帯電話サービスの主なトピックス

(auラインナップ)

・スマートフォン

各国で広く支持されているHTCが日本市場向けに特化して開発した「HTC J ISW13HT」、雑踏の中でも聞きやすい「スマートソニックレシーバー」を搭載した「URBANO PROGRESSO」、使い慣れたFeliCaと今後増加が見込まれるNFCの両方を搭載した「AQUOS PHONE SERIE ISW16SH」⁵を発売いたしました。

・従来型携帯電話

充実のスペックと親子の「安心・安全」をサポートする「mamorinoナビ」を搭載した「K011」、従来の気配り機能に加え、聞きやすさにこだわった「簡単ケータイK012」を発売いたしました。

・その他

Android™ 4.0を搭載し、マルチタスクやウィジェットの快適なインターフェースを実現したほか、クアッドコアCPU搭載で動画再生やインターネット閲覧をより高速に、より快適にご利用いただける、「REGZA Tablet AT500/26F」⁶を発売いたしました。

(新サービス)

・月額590円(税込)で映画やドラマ、アニメなど様々なジャンルの作品をスマートフォンやパソコン、タブレット⁷でいつでもどこでもお楽しみいただける映像サービス「ビデオパス」の提供を開始いたしました。

・月額315円(税込)で様々なジャンルの音楽チャンネルから音楽が聴き放題となる、auスマートフォン向け音楽サービス「うたパス」の提供を開始いたしました。

(その他)

・au携帯電話で使用中の周波数帯(800MHz)の切り替えに伴い、「CDMA 1X」サービスおよび「CDMA 1X WIN」のau ICカード非対応機種⁸のサービスを、平成24年7月22日をもって終了いたします。

・3.9世代移動通信システムの普及のための特定基地局開設計画について、平成24年6月27日に総務省より認定を受けました。これにより当社は773MHzを超え783MHz以下の周波数帯を割り当てられました。

・さらなるお客様満足度向上のため、電波改善要望をいただいてから、担当者より電波環境の調査訪問に向けたご連絡をするまでの時間を、現在の48時間以内から原則24時間以内に短縮し、より迅速に電波状況の調査と、その結果に基づいた電波改善方法のご提案を行う「電波サポート24」を開始いたしました。

・au携帯電話のデータ通信における無線基地局の混雑を緩和する技術「EV-DO Advanced」を世界に先駆けて導入いたしました。本機能の導入により、従来と比べて、約1.5倍のデータトラフィックが収容可能になるとともに、混雑する場所ではお客様の実効通信速度も平均2倍に向上いたします⁸。

5. 「AQUOS」「AQUOS PHONE」「SERIE」は、シャープ株式会社の商標または登録商標です。

6. 「REGZA」「レグザ」「REGZA Tablet」は、株式会社東芝の商標または登録商標です。

7. パソコン、タブレットのご利用にはau IDが必要となります。

8. 当社の無線基地局の混雑度合いやお客様のご利用状況よりシミュレーションした結果です。

(auひかりちゅらサービス)

< auひかりちゅらの状況 >

	前第1四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	増減	増減率(%)
純増回線数	2,200	3,400	1,200	55.2
ホーム	1,600	2,500	900	59.0
マンション	600	900	300	46.1
回線数	7,000	16,400	9,300	132.4
ホーム	5,100	11,400	6,400	125.8
マンション	2,000	5,000	3,000	148.9
解約率(%)	0.75	0.80	0.05ポイント	-
ホーム	0.64	0.72	0.08ポイント	-
マンション	1.03	0.96	0.07ポイント	-
ARPU(円)	5,148	5,009	139	2.7
ホーム	5,763	5,669	94	1.6
マンション	3,585	3,541	44	1.2

(注) 1. FTTHサービスの内、「auひかり ちゅら」の状況について示しております。

2. 純増回線数及び回線数は百回線未満を四捨五入して表示しております。

当第1四半期連結累計期間におけるauひかりちゅらサービスの状況につきましては、沖縄3M戦略の着実な進展により、前第1四半期連結会計期間末と比較して回線数が9,300契約増加(132.4%増)の16,400回線となりました。

auひかりちゅらサービスの主なトピックス

- ・平成24年8月サービス提供開始予定の糸満市・西原町・南風原町・与那原町・南城市(旧大里村)地域で、先行申込受付を開始いたしました。

(2) 財政状態

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (平成24年6月30日)	増減	増減率(%)
資産(百万円)	60,576	59,418	1,157	1.9
負債(百万円)	11,749	10,289	1,459	12.4
有利子負債(百万円)	2,085	2,068	17	0.8
純資産(百万円)	48,827	49,129	301	0.6
自己資本比率(%)	78.8	80.7	1.9ポイント	-

当第1四半期連結会計期間末における資産については、売掛金や有形固定資産が増加したものの、関係会社短期貸付金が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して1,157百万円減少(1.9%減)の59,418百万円となりました。

負債については、未払金や未払法人税等が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して1,459百万円減少(12.4%減)の10,289百万円となりました。

純資産については、配当金の支払いがあったものの、四半期純利益の計上によって利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して301百万円増加(0.6%増)の49,129百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の78.8%から80.7%に上昇いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

	前第1四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,749	523	1,225
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	765	829	1,594
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,042	1,057	14
現金及び現金同等物の増減額(百万円)	59	295	354
現金及び現金同等物の期首残高(百万円)	1,760	2,175	414
現金及び現金同等物の四半期末残高(百万円)	1,701	2,470	769
フリー・キャッシュ・フロー(百万円)	983	1,352	369

(注) フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物につきましては、2,470百万円となりました。
 なお、当第1四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは1,352百万円となりました。
 当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前四半期純利益の減少や、売上債権及び仕入債務等の支払が増加したことにより、前第1四半期連結累計期間と比較して1,225百万円収入が減少し、523百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出及び、KDDI株式会社への短期貸付金の貸付による支出が減少したことなどにより、前第1四半期連結累計期間と比較して1,594百万円支出が減少し、829百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、長期借入金の返済や配当金の支払いが増加したことにより、前第1四半期連結累計期間と比較して14百万円支出が増加し、1,057百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000
計	500,000

(注)平成24年4月24日開催の取締役会決議により、平成24年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は49,500,000株増加し、50,000,000株となります。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年7月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	273,420	273,420	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用しておりません。 (注)
計	273,420	273,420	-	-

(注)平成24年4月24日開催の取締役会決議により、平成24年10月1日付で1株を100株に分割するとともに単元株制度を採用いたします。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	273,420	-	1,414	-	1,614

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 273,420	273,420	-
単元未満株式	-	-	当社は単元株制度は採用しておりません。(注)2
発行済株式総数	273,420	-	-
総株主の議決権	-	273,420	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が19株(議決権の数19個)含まれております。

2. 平成24年4月24日開催の取締役会決議により、平成24年10月1日付で1株を100株に分割するとともに単元株制度を採用いたします。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）により作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	41,317	41,885
減価償却累計額	31,266	31,740
機械設備(純額)	10,050	10,144
空中線設備	10,763	10,839
減価償却累計額	4,604	4,758
空中線設備(純額)	6,158	6,081
端末設備	778	811
減価償却累計額	421	436
端末設備(純額)	356	375
市内線路設備	6,210	6,439
減価償却累計額	4,101	4,179
市内線路設備(純額)	2,109	2,259
市外線路設備	15	15
減価償却累計額	2	2
市外線路設備(純額)	12	12
土木設備	86	86
減価償却累計額	21	22
土木設備(純額)	64	64
海底線設備	349	349
減価償却累計額	343	343
海底線設備(純額)	6	6
建物	5,941	5,931
減価償却累計額	2,056	2,124
建物(純額)	3,885	3,807
構築物	993	997
減価償却累計額	675	688
構築物(純額)	317	309
機械及び装置	13	14
減価償却累計額	1	1
機械及び装置(純額)	12	13
車両	133	157
減価償却累計額	82	90
車両(純額)	51	66
工具、器具及び備品	1,178	1,173
減価償却累計額	692	723
工具、器具及び備品(純額)	485	450
土地	1,992	1,992
建設仮勘定	2,132	2,408
有形固定資産合計	27,637	27,990

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
無形固定資産		
海底線使用权	20	19
施設使用权	118	116
ソフトウェア	55	59
借地権	2	2
その他の無形固定資産	9	9
無形固定資産合計	205	207
電気通信事業固定資産合計	27,843	28,197
附帯事業固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	23	23
減価償却累計額	10	11
有形固定資産(純額)	12	11
有形固定資産合計	12	11
無形固定資産		
無形固定資産合計	21	19
附帯事業固定資産合計	33	30
投資その他の資産		
投資有価証券	260	247
社内長期貸付金	11	12
長期前払費用	802	783
繰延税金資産	1,153	1,129
敷金及び保証金	88	90
その他の投資及びその他の資産	101	111
貸倒引当金	91	101
投資その他の資産合計	2,326	2,272
固定資産合計	30,203	30,501
流動資産		
現金及び預金	2,175	2,470
売掛金	10,969	11,577
未収入金	1,537	1,437
貯蔵品	744	696
前払費用	151	207
繰延税金資産	735	662
関係会社短期貸付金	14,215	12,011
その他の流動資産	4	4
貸倒引当金	159	150
流動資産合計	30,373	28,917
資産合計	60,576	59,418

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	1,543	1,525
退職給付引当金	165	164
ポイント引当金	1,775	1,749
資産除去債務	76	76
その他の固定負債	398	398
固定負債合計	3,959	3,914
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	542	542
買掛金	801	661
未払金	3,690	3,118
未払費用	136	134
未払法人税等	1,337	574
前受金	1,066	1,105
預り金	21	123
賞与引当金	180	108
役員賞与引当金	11	2
その他の流動負債	1	2
流動負債合計	7,790	6,374
負債合計	11,749	10,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414	1,414
資本剰余金	1,614	1,614
利益剰余金	44,666	44,924
株主資本合計	47,695	47,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29	21
その他の包括利益累計額合計	29	21
少数株主持分	1,102	1,153
純資産合計	48,827	49,129
負債・純資産合計	60,576	59,418

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
電気通信事業営業損益		
営業収益	8,753	8,721
営業費用		
営業費	2,139	2,509
施設保全費	1,003	978
管理費	374	340
減価償却費	1,127	1,158
固定資産除却費	31	62
通信設備使用料	1,279	1,307
租税公課	102	99
営業費用合計	6,057	6,455
電気通信事業営業利益	2,695	2,266
附帯事業営業損益		
営業収益	3,069	3,768
営業費用	3,530	4,024
附帯事業営業損失()	460	255
営業利益	2,234	2,010
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	2	1
受取手数料	0	0
受取賃貸料	1	1
受取保険金	-	8
雑収入	2	4
営業外収益合計	17	25
営業外費用		
支払利息	11	8
雑支出	3	1
営業外費用合計	15	10
経常利益	2,236	2,025
税金等調整前四半期純利益	2,236	2,025
法人税、住民税及び事業税	647	561
法人税等調整額	134	101
法人税等合計	782	662
少数株主損益調整前四半期純利益	1,454	1,362
少数株主利益	26	52
四半期純利益	1,428	1,310

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,454	1,362
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2	8
その他の包括利益合計	2	8
四半期包括利益	1,457	1,354
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,430	1,302
少数株主に係る四半期包括利益	26	51

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,236	2,025
減価償却費	1,130	1,161
固定資産除却損	17	42
貸倒引当金の増減額(は減少)	13	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	2	0
ポイント引当金の増減額(は減少)	0	26
賞与引当金の増減額(は減少)	78	72
受取利息及び受取配当金	12	10
支払利息	11	8
売上債権の増減額(は増加)	7	607
たな卸資産の増減額(は増加)	358	166
仕入債務の増減額(は減少)	168	140
その他	707	753
小計	3,118	1,792
利息及び配当金の受取額	12	10
利息の支払額	0	1
法人税等の支払額	1,381	1,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,749	523
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,646	1,342
無形固定資産の取得による支出	1	10
関係会社短期貸付金による支出	6,810	4,108
関係会社短期貸付金の回収による収入	7,719	6,312
その他の支出	30	25
その他の収入	3	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	765	829
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	8	17
リース債務の返済による支出	0	-
配当金の支払額	1,033	1,039
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,042	1,057
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	59	295
現金及び現金同等物の期首残高	1,760	2,175
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,701	2,470

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社グループは、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	1,701百万円	2,470百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,701	2,470

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月14日 定時株主総会	普通株式	1,052	3,850	平成23年3月31日	平成23年6月15日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	1,052	3,850	平成24年3月31日	平成24年6月18日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

「 当第1四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、当社グループのセグメントは、「移動通信」「固定通信」及び「その他(ASP事業)」をセグメント情報として開示しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から、単一のセグメントに変更いたします。

現在、当社グループではスマートフォン・タブレット市場が急速に拡大傾向にあることから様々なデバイスを快適にご利用いただけるよう携帯電話とFTTHのネットワークに加え、Wi-Fi接続の充実及びKDDIグループが有するWiMAXを有機的に結び付けることによりマルチネットワーク化を図り、これまでの「個人ベース」のご利用から「世帯ベース」のご利用の最大化を目指し、「世帯まるごとau化=ちゅらライフ(沖縄3M戦略)」を推進しております。

当社グループは「沖縄3M戦略」の推進により、「移動通信」「固定通信」及び「ASP事業」を一体のものとして、経営戦略の立案、経営資源の配分の決定及び業績評価を行うことから、グループ全体を単一の事業としております。

この変更により、当社グループは単一セグメントとなることから、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間のセグメントの記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5,224円50銭	4,794円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,428	1,310
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,428	1,310
普通株式の期中平均株式数(株)	273,420	273,420

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月30日

沖縄セルラー電話株式会社
取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高津 靖史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 篤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている沖縄セルラー電話株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、沖縄セルラー電話株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。